

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜胆江ブロック＞

日時：令和元年5月27日（月）

10:00～12:00

会場：奥州市水沢地区センター

視聴覚室・研修室

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲1	48
	農業	植物科学	40	34	▲6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲4	35
	農業	環境科学	40	35	▲5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲3	37
	工業	工業化学	40	24	▲16	23
	工業	土木	40	37	▲3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲5	36
	工業	材料技術	40	32	▲8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲12	29
	農業	食品科学	40	26	▲14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲16	26
	工業	電子	40	32	▲8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲4	36
大東	普通	普通	80	59	▲21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲18	21

9,440 8,044 ▲1,396 8,751

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元の学校が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

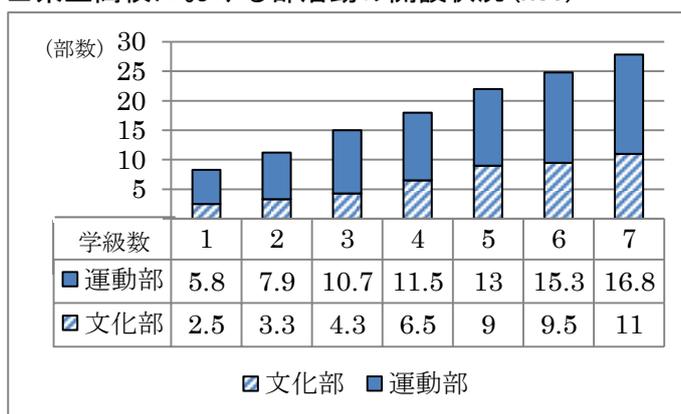
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

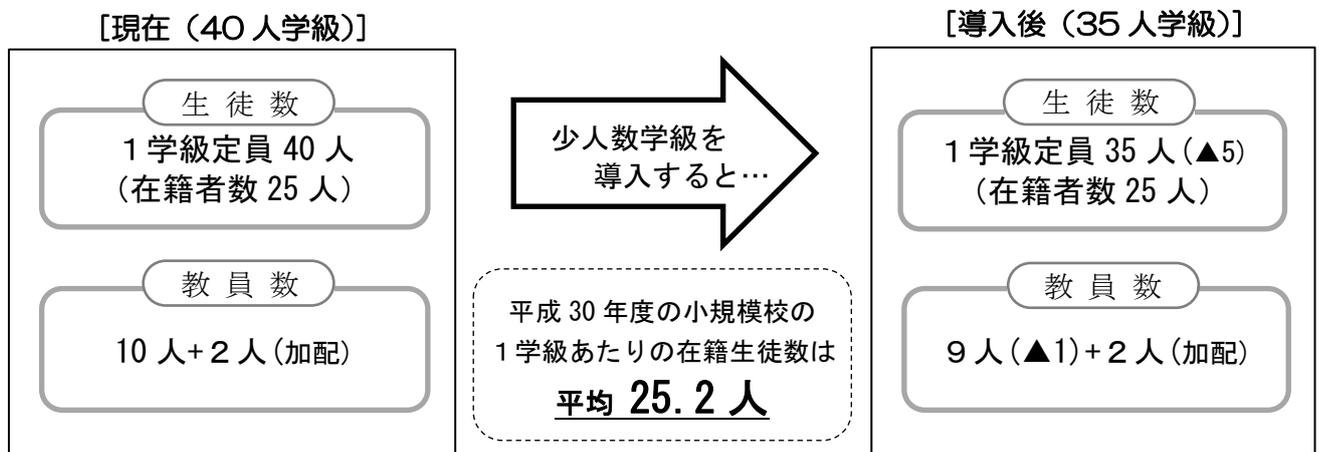
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

**現行制度のままで少人数学級を導入した場合、
在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。**

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別の入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は1学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外生徒の受入れ ・高校は町存続の鍵 ・外国からの生徒受け入れ ・地域産業の担い手育成 ・市町村との連携 ・AIなどの技術革新への対応 ・学校規模の確保による学校の魅力づくり ・外国人が学べる環境整備 ・キャリア教育の推進 ・農業教育の充実 ・工業系人材の育成・確保 ・通学や下宿などの支援 ・公立高校の魅力向上 ・少人数学級の導入 ・小規模校への教員加配
盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高校の存続 ・県外生徒の受入れ ・地域を担う人材育成 ・少人数学級の導入 ・中高連携 ・地域の産業界との連携 ・地域人材を活用 ・少子化の防止策 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成 ・専門学科の存続 ・寮等の生活環境整備 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域活動の参加 ・私立高校との協力体制 ・中山間地の教育環境の確保 ・特別な支援を必要とする生徒への対応 ・人口が減少しない地域の学級数維持 ・教育の質の維持のための教員加配
岩手中部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高校の魅力低下が課題 ・実績のある高校は盛岡に集中 ・高校は地域への人材供給機関 ・高校再編は地域へ与える影響大 ・地域と高校の連携協働が重要 ・「特例校」制度の維持 ・小規模校への教員定数配慮 ・高校の魅力づくりは必要不可欠 ・社会貢献活動が大事 ・社会情勢の変化も考慮 ・専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・インターンシップ事業の更なる強化 ・少人数学級の検討 ・小中学校との連携 ・地域や産業界と連携したキャリア教育 ・県外からの入学志願者の受入れ ・小規模校の価値を高める取組 ・通学手段 ・制服のデザイン見直し ・優れた資質能力を備えた教員の確保 ・併設型中高一貫教育校の新設 ・前期計画を検証する期間の設定 ・ものづくり産業人材の不足 ・特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・一定の「競争」ができる環境は必要
胆 江	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・部活動のあり方の検討 ・コミュニティスクールとして地域と協働 ・地域ごとの対応 ・学ぶ機会を保障 ・農業に関する学科の存続 ・少人数学級の導入 ・情報化社会に適応した教育プログラム ・高校生の地元定着 ・将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり ・教員の資質向上 ・地域ごとの学校規模の基準 ・県の計画との整合性 ・地域産業の担い手を確保 ・生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・学校と地域が連携した地域の活性化 ・義務教育と高校教育の連携
両 磐	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の担い手育成 ・私立高校との協力体制 ・再編計画の確実な実行 ・学校と地域の連携 ・高校の魅力化 ・通学や下宿などの支援 ・6次産業化に向けた高校教育 ・特徴的な学科の設置 ・部活動のあり方 ・1学年1学級校のあり方 ・一定の学校規模の必要性 ・特別な支援を要する生徒への対応 ・少人数学級の導入
気 仙	<ul style="list-style-type: none"> ・通学支援策 ・外国人が学べる環境整備 ・高校の魅力化 ・地域の産業界との連携 ・水産業の担い手育成 ・少人数学級の導入 ・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・学校と地域の連携 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域課題への取組 ・学区の見直し ・各高校の魅力の情報発信 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成
釜石・遠野	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材確保 ・専攻科の設置 ・三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・少人数学級の導入 ・学校と地域の連携 ・高校生の地域の理解 ・部活動のあり方 ・農業の担い手育成 ・様々な産業に対応する学びの機会 ・学校規模及び生徒数の確保 ・内陸部への生徒の流出 ・通学支援策 ・地域の高校の存続 ・キャリア教育の充実 ・各高校の魅力の情報発信 ・高校生の地域課題への取組 ・地域を支える人材の育成 ・高校と義務教育の連携 ・中学生の選択肢の確保 ・新しい仕組みや枠組み

宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入</p>

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回胆江ブロック）会議録

【胆江ブロック：奥州市、金ケ崎町】

○ 日 時：平成30年12月25日（火）10時00分～12時00分

○ 場 所：奥州市役所江刺総合支所 4階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

奥州市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

金ケ崎町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般2人、報道4人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

① 本県の高等学校教育の現状に対する御意見

【県教委】

- ・ まず、本県の高等学校教育の現状に対する御意見をいただきたい。

【小沢 奥州市長】

- ・ 教育全体の課題として、少子化により学校経営が困難な学校が増えていることをどのように解決していくかがポイントである。小規模校であっても地域には学校が必要であるという観点から、学級減はやむを得ないとしても、学校の統合は最低限にとどめ、地域の学校をどのように残していくべきかの視点で高校再編を考えるべきである。
- ・ 小規模校については、社会性や学力をいかにして保証するか知恵を絞ることが重要になる。小中学校ではIT教育の導入に予算面で苦労している現状にあるが、高校におけるIT教育の

あり方については、今までにない新技術の有効活用により、小規模校であっても大規模校と同等レベルの授業を受けることができるよう、将来を担う有為な人材育成を実現できるシステムを考えていくべき。

- ・ 部活動については、大規模エリアでの連合チームを組むことにより、全国大会レベルで活躍できる仕組みを考えてほしい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 小規模校については、現状分析をした上でどのような魅力を持たせるべきかの検討が必要である。県内 33 市町村の学校について、都市部、中山間地・沿岸部が一律の考え方とするべきか、また、行政区を越えて対応するべきか等、教育エリアの捉え方により考え方が異なることとなる。教育の保障は絶対に必要であることから、教育の機会の公平性とともな教育エリアをどのように考えるかについても課題となる。
- ・ 通学時間については、交通体系により東北本線沿いの地域の 1 時間と、沿岸部の 1 時間では意味合いが異なるので、具体的に通学面を考慮した高校再編となると、交通体系まで踏み込んだ議論としなければ解決しない課題もある。
- ・ 部活動については、野球等は全国レベルで頑張っており、多くの岩手県出身の選手が活躍している。スポーツの能力伸長については個性あるいは地域性によるところもあるが、高校時代にどのように育てていくかが大切であることから、これまでの高校教育における育成方法を振り返り、部活動のあり方についても検討が必要である。
- ・ 金ヶ崎町は盛岡市から一関市の高校まで通学が可能な地域であるが、経済的な面から、通学範囲が近隣の高校に限定されている生徒もいる。
- ・ 高校のあり方を地方創生がらみで考えている地域では、小規模校であってもコミュニティスクールとして地域と協働可能な体制をつくることができると考えている。高校再編の必要性は理解しているところではあるが、現実的な課題解決に向けては、各地域において個別の対応をするべきである。

【阿部 奥州市認定農業者協議会長】

- ・ 胆沢高校は平成 22 年度に水沢高校と統合して募集停止になった経緯があるが、当時の胆沢地区には、胆沢高校に入学せざるを得ない多様な生徒が在籍していたことから、高校再編については、そのような生徒にも学ぶ機会を保障しなければならない。
- ・ 胆沢地区では中学校 3 校が統合して大規模校となったことで部活動が活発化したが、個々の子どもの性格を捉え、優れた力を伸ばしていく教育の実践が教育の原点であると考えている。
- ・ 奥州市は県内で有数の穀倉地帯であり、基幹産業は農業である。将来的には農業の後継者となる力強い子どもがいることから、農業を学ぶことができる学校は残すべきである。
- ・ 岩手の子どもたちの優れた面を伸ばし、様々な形で世界に羽ばたくことができる力を身に付けることができる教育の実践が大切である。

【菊池 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 1 学級の定員は 40 人としているが、教員の負担が大きい現状も踏まえ、30～35 人を 1 学級の定員の適正規模とし、教員の目が届きやすい教育環境を整備する必要がある。
- ・ 世の中の社会環境は加速度的に変化していることから、IT ははじめとした情報化社会に適応した教育プログラムを全面に打ち出した特色を持つ学校が地域にあってもよいのではないか。
- ・ 専門高校については学科改編を行っている学校もあり、実際の教育内容と社会のニーズがリ

ンクしているかの検証が必要である。産業界の加速度的な進展を意識した学科構成とすれば、岩手に残る子どもたちが増えるのではないか。

- ・ 高校卒業後、県外への進学や就職を希望する生徒が多く、岩手に残る生徒が少ない現状である。岩手に根差した人材育成を求めていることから、高校生が地元に着定するようなプログラムを検討する必要がある。

【石川 金ヶ崎町商工会事務局長】

- ・ 少子化に伴う生徒減少については、前期計画の段階から大前提として盛り込まれている。高校が果たす地域の人材育成の役割を考えると、地域の学校を可能な限り存続させてほしい。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 金ヶ崎町の生徒の様子を見ると、盛岡市から一関市まで広範囲にわたる高校に進学している生徒が多いように感じているところであるが、自分の将来を見越した高校選択をしている中学生が少ないようにも感じている。
- ・ 高校生は地域に根差した学校で学び、上級学校に進学しても、将来的に地元に戻ってくる人材を育成するべきと考える。
- ・ 金ヶ崎町からの補助金を活用していることもあり、金ヶ崎高校の生徒が金ヶ崎町内の中学校で開催される行事に参加しているなど、高校生が地域の生徒とともに活動する機会が増えている。
- ・ 金ヶ崎高校の進学率が高いが学校としての特長が希薄に感じるため、中学生が関心を持ち、金ヶ崎高校に進学したいと思う魅力づくりが必要である。地域の人口は少なくはないことから、部活動の活性化やIT教育の推進により魅力ある学校とすれば、志願者が減少することはないのではないかと考える。
- ・ 金ヶ崎町は大規模な工業団地を有していることから、今後、大きく人口が減少することはない地域である。

【菊池 奥州市PTA連合会監事】

- ・ 子どもたちが通学している中山間地の小中学校では、部活動とクラス替えについては人数的な制限があるものの、学力を含めた学校生活全般に大きな問題はない。
- ・ 小中学生の子どもを持つ親としては、高校再編は専門高校、普通高校それぞれの学校を統合することと考えていたが、地域に根差した高校を残すことで、縦断的であった学校を横断的に見直すことができるのではないかと考えている。例えば奥州市で専門学科を学ぶ場合、水沢農業高校と水沢商業高校の両校で専門分野を学ぶことができるようにすることや、普通高校においては他校の授業も受けることができるようにするなど、複数の学校の教室で様々な教員や生徒と出会い、横断的な学びを可能とする仕組みを考えてもよいのではないかと考える。

【小南 金ヶ崎中学校PTA会長】

- ・ 中学生の学校生活を見ていると、部活動の選択肢が少なく、特に団体競技等においては少子化による影響があることを実感している。
- ・ AIやIT等に対応できる学習については中学校の施設設備には限界があるので、専門的な施設設備を有する学校等を活用して学ぶことができる機会を設けてほしい。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 生徒が減少していることは現実なので、学級減についてはやむを得ないと思うが、地域から

学校を無くすことは、地域として適切な教育環境をいかに維持するかの課題に大きく影響することである。

- ・ 魅力ある学校づくりを目指すことについては県の方針通りでよいが、具体化に向けてどのように考えていくかが重要である。小中学校の学級減に伴い教員定数も減となることから、ますます個々の教員の力量に頼らざるを得ない状況となる。学級減により定数減となる現実的な課題については、県として加配措置を講ずる等の配慮が必要である。
- ・ 中学生の進路希望等に関するアンケートによると、胆江ブロックの中学生は工業科を希望する割合が高い結果となっており、このことは、胆江地区の産業構造の変化によるものであると考えている。
- ・ 生徒にどのような力を身に付けることができるかについては、教員の資質向上も重要であると考え。生徒個々の力を伸ばすことは重要であり、そのためには教員と地域の努力も必要となる。

【千葉 金ヶ崎町教育委員会教育長】

- ・ 人口減少社会の中において、本県の生徒数が減少することは特異なことではない。生徒数が今後ますます減少していく中であっても、次代を担う生徒たちを育成していくことが教育の責務である。
- ・ 「知・得・体」のバランスの取れた学びの環境を整備することについては、今まさに考えなければならないことであり、再編計画を策定する上でも大事なことである。
- ・ 「再編計画の4つの視点」について、4項目それぞれの内容については賛同しているところである。ただし、「3 広大な県土等の地理的条件を考慮した教育の機会の保障」については前計画と視点が異なっており、様々な教育環境を整備して既成の教育の機会均等を保障すること以上に、生徒が学びたいことを学ぶことが可能な教育環境を保障する視点も大事であると考え。
- ・ 本県は広大な面積を有することから、本県独自の考え方による地域別の再編計画が必要である。望ましい学校規模は4～6学級を基準としているが、地域ごとに基準を設けるべきである。
- ・ 多様な生徒への対応や学校の特色づくりについては、各学校において努力しているところである。学力の保証が重要視されていることもあり、さらに取組を推進するのであれば、再編計画において1学級の定員にも目を向けて教育環境の整備を進める必要がある。

【県教委】

- ・ 小規模校の重要性については、多数の意見をいただいているところである。近年の状況としては小規模校において市町村や中学校、産業界との連携を深め、地域に目を向けた取組を進めている実態があり、そのことを踏まえた再編計画とするべきと考えている。
- ・ 県内の1学級校は現在7校、来年度は8校となり、全国的にも多い状況であることから、ITの活用や近隣校との連携が重要になってくる。
- ・ 少人数学級の導入については、市町村長の懇談会でも話題とされているところである。前期計画は40人定員で進めてきたが、後期計画では少人数学級の導入についても課題となってくる。国の制度では1学級40人ベースで高校教員が配置されている現状にあることから、県としても国に対して少人数学級の実現に向けて要望しているところである。

② 地域ごとの検討

【県教委】

- ・ 次に、地域ごとの検討として、「都市部における高校のあり方」、「中山間地・沿岸部におけ

る高校のあり方」のそれぞれについて御意見をいただきたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 教育の機会均等及び学校の魅力化による生徒確保については、ブロック単位で検討することが前提であると考え。したがって、今後の高校のあり方についての意見交換テーマを都市部と中山間地に分けて、ブロック単位で考えていくべきではないか。
- ・ 県の長期計画の中には、産業集積地としての新たな産業振興のビジョンが盛り込まれていることから、ビジョンに沿って産業人を育成するべきである。中学校から高校に繋がる進路指導が大切とされており、近年は地元の高校への進学志向が増えてきている。岩手県の人口対策としては、自然減及び社会減が大きく、特に社会減に対する学校教育の中での地元の高校への進学志向を高め、今後の地域産業の担い手を確保できなければ企業誘致は困難となる。
- ・ 学校教育の延長として、生徒が地元に残る仕組みや制度を考える必要がある。高校教育と大学との連携にも関することであるが、高校で農業を学んだ生徒が大学に進学し、地元に戻って地域の農業を担うことができる仕組みや制度を構築するべきである。
- ・ 工業系については、本県は東北を代表するものづくり先進県として職業人の育成に力を入れているが、再編計画において水沢工業高校は学級減の対象となっている。工業系の学校はIT等について力を入れていかなければならないことから、維持しなければならないと考える。
- ・ 社会の変化に対応できるよう、タブレットを導入した学校教育が全国的に実践されている。岩手県におけるIT教育の実践については、全体的なプログラムの作成が必要である。

【県教委】

- ・ 再編計画は生活圏を基本に9ブロックに分けて考えているが、意見交換テーマを都市部と中山間地に分けた理由は、地域ごとに実情が異なることから、それぞれの地域の観点から多面的な意見交換ができるようにしたためである。

【小沢 奥州市長】

- ・ 国は、学校と地域の連携協働により、地域をより活性化させることを打ち出しているが、結果として人口減少という大きな流れの中で教員配置を削減するという方向性であることから、意味のない政策になりかねないと感じている。
- ・ 教員の配置については、岩手県のみではなく全国の都道府県が同様の問題に直面している。生徒が地域の学校で学ぶことを希望し、地域もまた学校の存続を希望するのであれば教育の機会を保障するという考え方を持てば、国が示す、学校と地域が連携した地域の活性化を実現できるのではないか。
- ・ それぞれの学校には特色があり、その特色に応じて育まれた豊かな人間性が未来の発展の原動力になるという根本的な考えを否定してはいけない。岩手県の地域の特性を考えれば、小規模校であっても、その学校でしか身に付かない特性と個性があり、地域及び日本の発展を担う人材育成の基となっている。
- ・ 大学は国公立を目指すべきという進路指導や、就職であれば一部上場の大企業という進路指導は、生徒の人格を教育が否定するものと考え。岩手が岩手らしい教育により有為な人材を輩出することで企業が高いレベルの生産力を成し遂げ、産業界から岩手県の産業全体を支持していただける環境をつくるのが大切である。
- ・ 都市部と中山間地を分けて考えること自体、県教委は杓子定規で教育を考えているのではないか。岩手らしい教育により個性を伸ばせる高校教育のあり方を根本的に考えながら、方向性を導き出すべきである。都市部と中山間地に区別して議論しない方がよいのではないか。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 高校生に限らず、小中学校においても児童生徒数が減少している。児童生徒同士が切磋琢磨するためには、1学級当たりの人数を一定数としなければならないことから、複式学級の導入等、教員には負担をかけている現状にある。
- ・ ブロック内の小中学校ではキャリア教育を推進しているところであり、どの地区の学校においても充実した指導を目指している。今後は、岩手の子どもたちの育成に向けて義務教育と高校教育の連携をどのように図るべきかが課題であると感じている。少子化の現代においては、生徒が農業や工業を学びたいと考えることができるフレキシブルな教育を充実させ、様々な情報から自分の生き方を決めることができるよう、義務教育の制度の中で高校との連携を推進していく必要がある。
- ・ 小中学校の教員の業務は多忙である。今後の教育については教員を加配することで余裕を持たせ、地域に生徒が戻るよう夢を抱かせる教育のあり方について、義務教育と高校教育で模索する必要がある。

【菊池 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 意見交換テーマについては、中規模校と小規模校ごとの議論であればよいが、都市部と中山間地それぞれについて教育レベルで議論することには違和感がある。
- ・ 再編計画策定時は、高校教育のあり方を広域生活圏の中でどのように捉えていくかの議論であった。後期計画の策定に当たり、都市部と中山間地では人口減少の状況が異なることから、都市部は緩やかな学級減とし、中山間地は厳しく統合を進める意見を誘導するために意見交換テーマを分けたのではないかと感じている。

【県教委】

- ・ 新たな県立高等学校再編計画（前期計画）は平成27年度に策定したものであることから、後期計画の策定についても9ブロックに分けて検討を進めている。
- ・ 意見交換テーマについては、都市部と中山間地では地域の現状と課題が異なることから、議論の方向性が定まるよう参考として分けたものであり、都市部では緩やかに、中山間地では厳しい高校再編とする意見を求めるものではない。むしろ都市部についても、人口の減少が著しい現状にあると認識している。

【千葉 金ケ崎町教育委員会教育長】

- ・ 高校のあり方については、地域性は非常に重要であると考えている。金ケ崎高校が都市部に位置する高校なのか、そうではないのかについては悩むところである。
- ・ 現状として、金ケ崎町から盛岡市内までは通学圏内であり、そのような中、一様にブロックごとに高校再編を考えたのでは地域の学校の生徒増に繋げることは難しい。
- ・ 後期計画の策定に向けた検討に当たり、地域は学校を必要としているのか、また、地域の子どもたちは様々なことを学ぶ教育環境を必要としているのかを把握し、整理して考える必要がある。
- ・ 教育の本質として、生徒たちの目線で教育環境の整備について考えなければ、最終的には数合わせ論となる。そのような再編計画とした結果、都市部に生徒を送り出してしまうのみの結果となる可能性がある。
- ・ 将来的に岩手で生きる学びを実践することで、岩手に戻る生徒を育成する岩手ならではの教育環境の構築が大切である。

- ・ 人口減少の現代においては、自分が希望する職業に就ける社会状況にあるので、他者に勝つことだけを教育の目的としてはならない。教員の目の行き届いた中で学びを続けることができる環境が大切であることから、そのような視点から後期計画を策定していただきたい。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 魅力ある学校には、魅力ある教員の存在が必要であることを改めて感じている。再編計画も大切ではあるが、地域の学校の魅力づくりに向けて教員の資質向上を望みたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 後期計画の策定に向けた検討に当たり、地域と丁寧なプロセスで検討していくことが大事である。高校教育の目標とするところと現実とは相反する部分もあるので、そのような部分をどのように見直していくかが課題である。胆江ブロックの中学生の進路希望アンケートでは、他ブロックの傾向とは異なり、普通高校の志望が少なく、商業科及び工業科の志望が多い特徴がある。このような地域の特長を、後期計画に組み込むことができるかが大切である。
- ・ 人生100年時代において、義務教育、高校教育、社会教育の中で、世の中の変化を捉えながら、生き方についての教育を取り入れていくことが大切になる。

【小沢 奥州市長】

- ・ 秋田県については、義務教育の学力のレベルは日本一であり、秋田県の公立大学も優秀な評価を得ているところであるが、将来的に存続が難しい都市が多い現状にある。反して、沖縄県は、地元への定着率が極めて高く、県民の幸福度が高い。このことが、我々が本来考えなければならない本質的な課題であると考えます。
- ・ 短期間で学力を向上させることは不可能ではないが、結果的に詰込み的な教育のみに終始した場合、子どもたちが地元に戻り、自治体を存続させることができるであろうか。地域が学校を必要としている現状を踏まえ、少子化により教員が配置できないということではなく、個性豊かな子どもを育成するために、柔軟な発想と課題を解決するための知恵を岩手県全体として考え出さなければならない。
- ・ 様々な発想の中で、子どもたちを強く逞しく育てる教育について、再編計画を契機として県教委が方向性を示すのであれば、市町村も協力していくこととする。

【県教委】

- ・ 理想的な高校生の育成については、現状の制度を踏まえた上で真摯に考えなければならないと考えており、今後についても、意見を伺いながら検討を進めていくこととする。
- ・ 子どもたちの地元への定着及び地域を担う人材育成に関する意見が多く、地域と学校の結びつきが強まり、地域から支えられている現状にあることを強く認識している。
- ・ 教員の資質向上についての意見もあり、このことについては担当部署と連携を図り進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 胆江ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	奥州市	小沢 昌記	奥州市長	
2		阿部 正三	奥州市認定農業者協議会 会長	
3		菊池 浩明	奥州商工会議所 事務局長	
4		菊池 祐	奥州市PTA連合会 監事	
5		田面木 茂樹	奥州市教育委員会 教育長	
6	金ヶ崎町	高橋 由一	金ヶ崎町長	
7		石川 孝	金ヶ崎町商工会 事務局長	
8		小原 フミ子	産直かねがさき 店長	
9		小南 麻衣	金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 会長	
10		千葉 祐悦	金ヶ崎町教育委員会 教育長	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
11	県議会議員	千田 美津子	岩手県議会議員	
12		郷右近 浩	岩手県議会議員	
13		菅野ひろのり	岩手県議会議員	
14	県立高等学校	立花 起一	水沢高等学校長	
15		小船 光浩	水沢農業高等学校 副校長	
16		南館 秀昭	水沢工業高等学校長	
17		千葉 尚	水沢商業高等学校長	
18		及川 浩純	前沢高等学校長	
19		石川 克紀	金ヶ崎高等学校長	
20		大内 高志	岩谷堂高等学校長	
21		佐藤 守	杜陵高等学校奥州校 副校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
22	県教育委員会 事務局等	佐藤 和男	県南教育事務所長	
23		和賀 真樹	県南教育事務所指導主事	
24		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
25		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
26		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
27		宇夫方 聡	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
29		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	